

様式第4号（第7条関係）

パブリックコメント募集案件概要書

【案件名：つくば市未来構想改定（案）】

つくば市 政策イノベーション部 企画経営課

○ 計画等を必要とする背景・提案に至るまでの経緯

つくば市では、2015年度に「つくば市未来構想」（以下、「未来構想」）を策定し、今後50年のまちづくりの指針とするため、計画期間を21世紀半ばとしました。

しかし現在のつくば市では、まち・ひと・しごと創生（高齢化の進行や将来起こりうる少子化）への対応、中心市街地の活力低下など様々な課題が山積しており、また、国が提唱する第4次産業革命やSociety5.0と呼ばれる新たな未来像が示されるとともに、2015年9月に国連総会において「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、「誰一人取り残さない」という包摂的な理念の下、持続可能な開発のための様々な取組が世界共通で進められています。

そのような社会・経済等の情勢変化に的確に対応し、諸課題を克服しながら次の世代に継承・発展させていく「持続可能都市」を目指し、未来構想の改定を行うこととしました。

○ 他の自治体の類似する計画等の事例

茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～の他、各市町村でまちづくりの方向性を示す総合計画が策定されています。

○ 未来構想における根拠又は位置付け

—

○ 関係法令、条例等

特にありません。

○ 計画等の実施により予測される影響及び効果（算出できるものはコストを含む。）

つくば市の社会情勢や地域特性、市民の声、人口・財政の状況を適切に把握した上で、SDGsの目標達成年とされている2030年の未来像を示し、目指す人口ビジョンや土地利用について明確にすることで、今後約10年間の具体的な取組を明確化し、持続可能都市としての基盤をつくることができます。

つくば市 未来構想改定案

(概要版)

令和元年（2019年）12月
つくば市

第1章 構想の目的・構成・期間

つくば市では、社会・経済等の情勢変化に的確に対応し、諸課題を克服しながら次の世代に継承・発展させていく「持続可能都市」を目指し、つくば市未来構想の改定を行うこととしました。

研究学園都市のこれまでの50年の歩みを踏まえ、今後の50年のまちづくりの指針とするため、計画期間を21世紀半ばまでとし、また、未来構想に基づく5年間の取組として、「つくば市戦略プラン」（以下、「戦略プラン」という。）を策定します。

1 改定の背景・目的

社会・経済等の情勢変化に対応し、諸課題を克服しながら次の世代に継承・発展させていく「持続可能都市」を目指し、2015年度に策定した「つくば市未来構想」を改定

2 改定・策定のポイント

過去からのフォアキャストと目指す未来からのバックキャストで策定

3 構成および計画期間

■ 構成

未来構想(理念等)+戦略プラン(施策等)

■ 計画期間

- ・ 未来構想：21世紀半ばまで
- ・ 戦略プラン：2020年度～2024年度

目指すまちの姿と、**2030年の未来像**を示し、
実現に向けた今後5年間の戦略・取組を定めます。

第2章 社会情勢等

我々を取り巻く状況は大きく変わり、大規模な変革の時代を迎えようとしています。持続可能都市を目指すためには、社会・経済・環境の調和をとりながら社会構造の変化や時代のニーズに適切に対応した取組が必要です。

時代の潮流・我が国の動向

- ◆ 少子・高齢化の進行とまち・ひと・しごと創生
- ◆ ボーダレス化の進行
- ◆ AI・IoTなどの科学技術の進展
- ◆ ライフスタイルの多様化
- ◆ 地球規模での環境問題への対応
- ◆ 安全・安心意識の高まり
- ◆ 市民参加・民間との新たな協働
- ◆ 自治体の持続可能性・SDGsへの取組

つくば市で求められる対応

- ✓ しごととひとの好循環づくり
- ✓ 多様性を受け入れる風土づくり
- ✓ 科学技術を活用した課題解決や産業振興
- ✓ 自分らしく生きられるためのまちづくり
- ✓ 環境意識を高め、環境保全に対する取組や、既存の概念にとらわれない新しい取組も必要
- ✓ 防災・防犯に対する日頃の備えや生活インフラの計画的な維持・更新
- ✓ 市民参加の機会拡大、民間活力の活用
- ✓ 経済・社会・環境の調和がとれた一体的な向上

第3章 地域特性

総花的ではなく、地域の強みを活かし、社会構造の変化や時代のニーズに合致した戦略的な取組が必要です。地域の弱み・リスクを把握し、あらかじめ対策を打っていくことで、将来の危機を回避することが必要です。

1 つくば市の強みと弱み

強み

- ✓ 自然環境に恵まれたまち
- ✓ 科学のまち・研究学園都市
- ✓ 各種交通網と交通結節点
- ✓ 多様な人材とその循環
- ✓ 多様な学校・教育施設と人材育成

弱み

- ✓ 広い市域と中心市街地・周辺市街地の賑わい低下
- ✓ 市町村合併による一体感の不足やコミュニティの希薄化
- ✓ 産業構造と市税収入における課題
- ✓ 生活インフラの更新・新設と空き地・空き家の増加



- 子育て世代や意欲・アイデアのある人・企業を呼び込むことで、中心市街地・周辺市街地の賑わい低下やコミュニティの希薄化、農業の後継者不足などのリスクを回避する。
- 科学技術の集積や多様な人材をまちづくりの課題解決や産業集積につなげることで、効果的・効率的な生活インフラの維持・管理や高齢者等の移動手段の確保、稼げる産業の育成・創出などの地域活性化につなげることが期待できる。

2 SDGsの取組とつくば市の施策・事務事業の特性

SDGsとつくば市のこれまでの取組との関係を見ると…

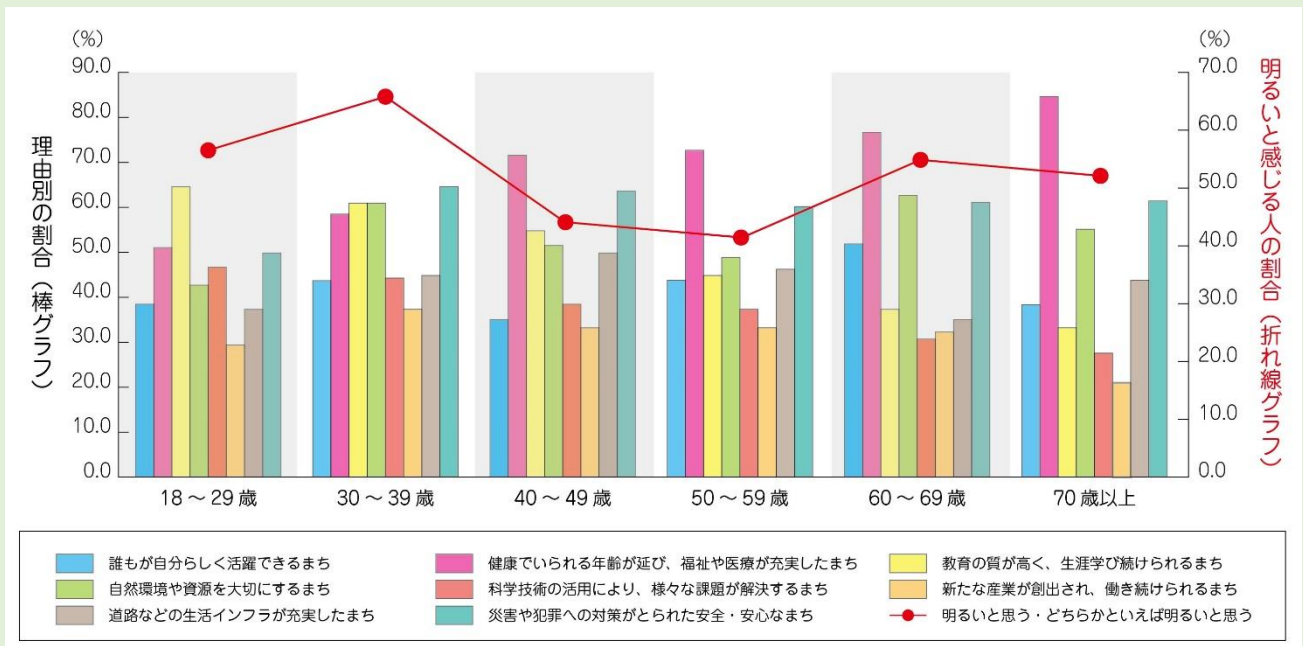
- 「ゴール4 質の高い教育をみんなに」、「ゴール11 住み続けられるまちづくりを」などに関連する分野の事業が進んでいる
- 「ゴール15 陸の豊かさを守ろう」や「ゴール12 つくる責任つかう責任」などに関連する分野の事業が遅れている

第4章 市民の声

未来構想の改定にあたり、市民の声を反映するため、各種アンケート調査を実施しました。結果として、市全体では、「健康・福祉・医療」、「防災・防犯」、「自然・資源保全」に関するニーズが高く、若年層には「教育」に関するニーズが高くなっています。

また、老後の生活や自分や家族の健康に関すること、災害などの将来の予測が難しいことに対する不安が強く、これらに対応することが、誰一人取り残さない安心のまちづくりには重要となります。

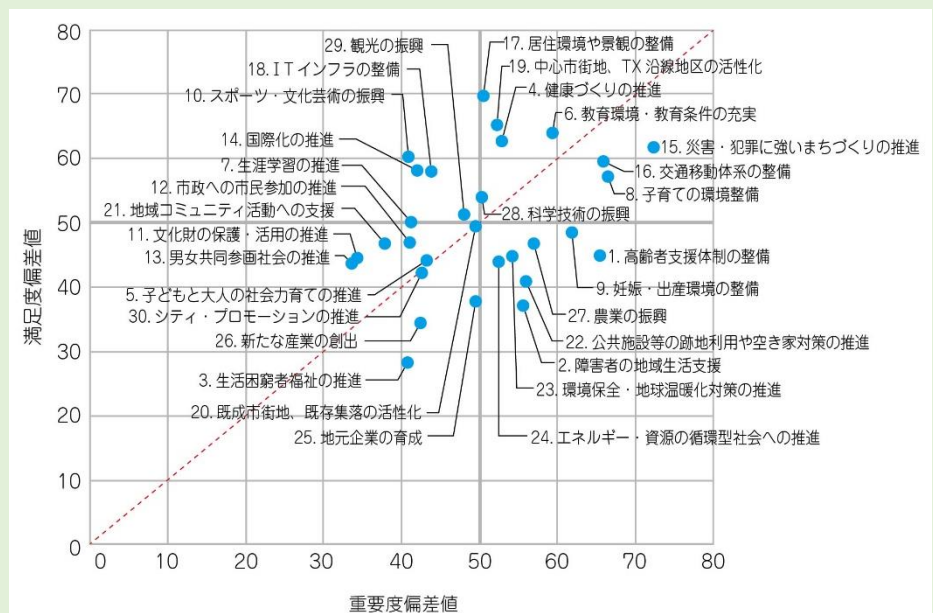
「健康・福祉・医療」、「防災・防犯」、「自然・資源保全」に関するニーズが高くなっています。若年層は「教育」に関するニーズが高くなっています。



【図1】つくば市の未来の明るさと目指すべき社会像

重要度は高いが満足度の低い取組として以下があげられ、市の取組として注力していただくことが期待されています。

- 高齢者・障害者支援
- 妊娠・出産環境
- 農業振興
- 公共施設等の跡地活用の推進
- 環境保全・地球温暖化対策の推進
- 資源循環型社会の推進
- 障害者の地域生活支援

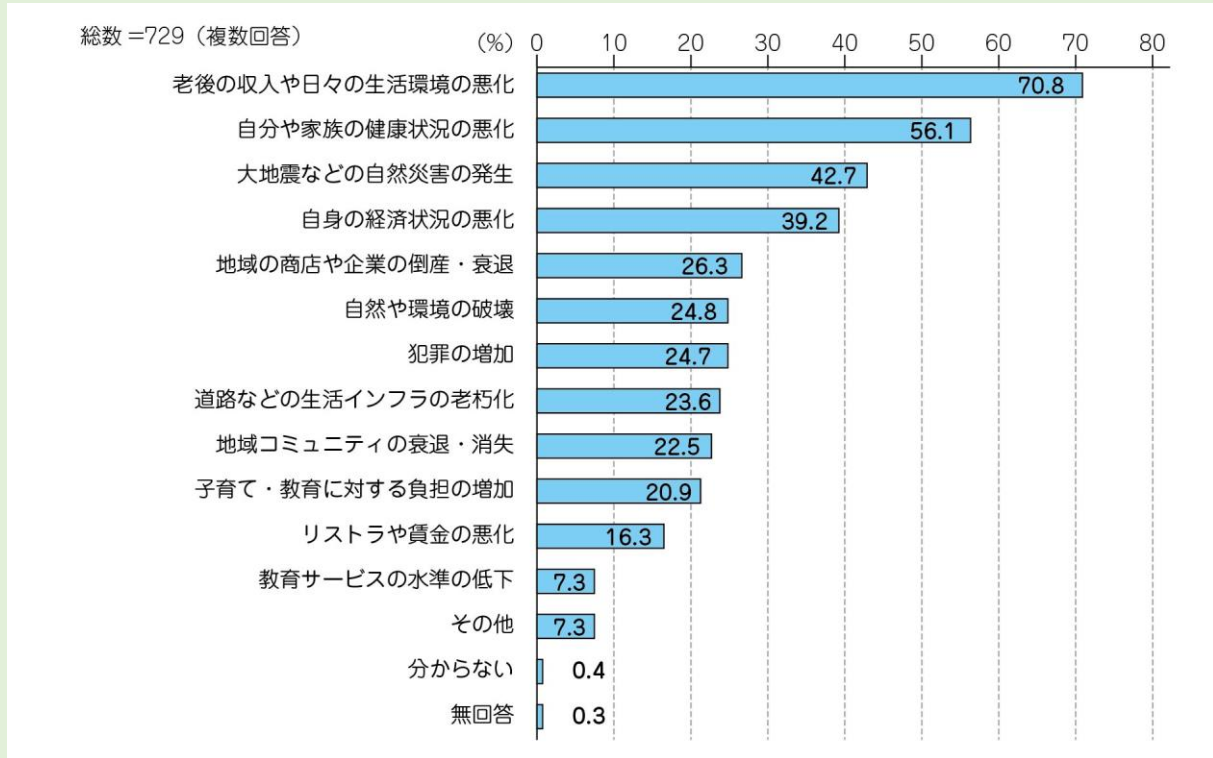


【図2】今後力を入れるべき取組

重要度も満足度も高い取組である、居住環境、教育、中心市街地・TX沿線の活性化の取組については、つくば市の強みといえます。

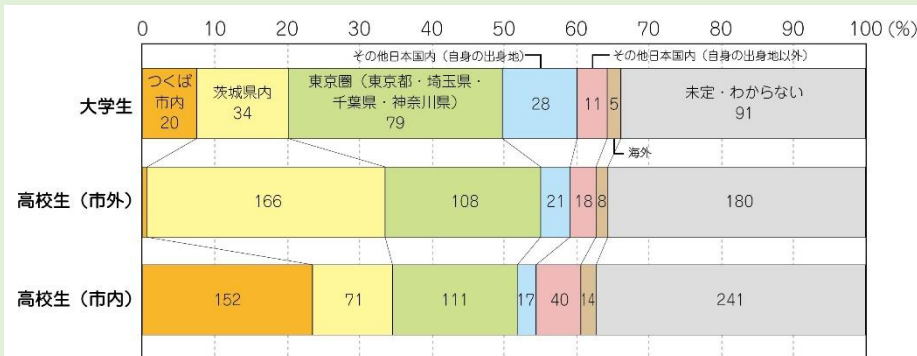
第4章 市民の声

老後の生活や健康、災害などの将来の予測が難しいことに対する不安が強く、これらに対応することが、誰一人取り残さない安心のまちづくりには重要となります。

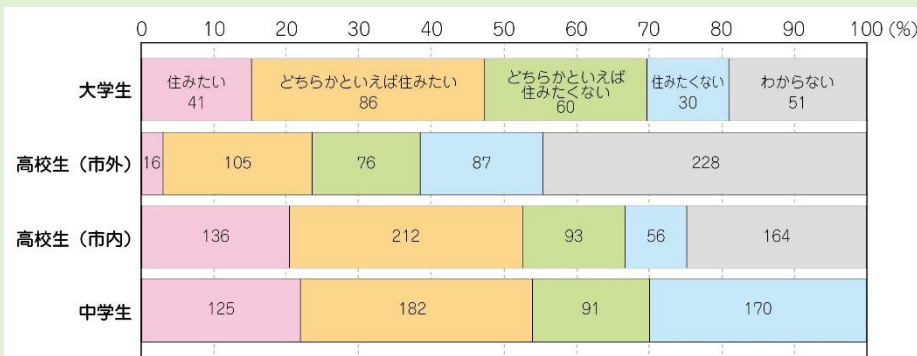


【図3】 未来に対して不安なこと (市民)

大学生の約3割が卒業後は東京圏に住む予定としている一方、半数近くがつくば市に「住みたい」「どちらかといえば住みたい」と回答しており、市内に就業の場が確保されることで、大学卒業後のつくば市への定住につなげることが期待できます。



【図4】 卒業後に住む予定の場所 (高・大学生)



【図5】 つくば市に住み続ける可能性 (高・大学生)

第5章 人口・財政の現状と推計フレーム

市内の人口・財政の現状として、人口は、転入超過が進み、合計特殊出生率は回復傾向であるものの、市内の高齢者率は着実に増加している状況です。

特に高齢化や人口減少が進む郊外部では、単身高齢者の増加や人口密度の低下による賑わいの喪失、空き地・空き家の増加等への対応が求められます。

1 つくば市の人口

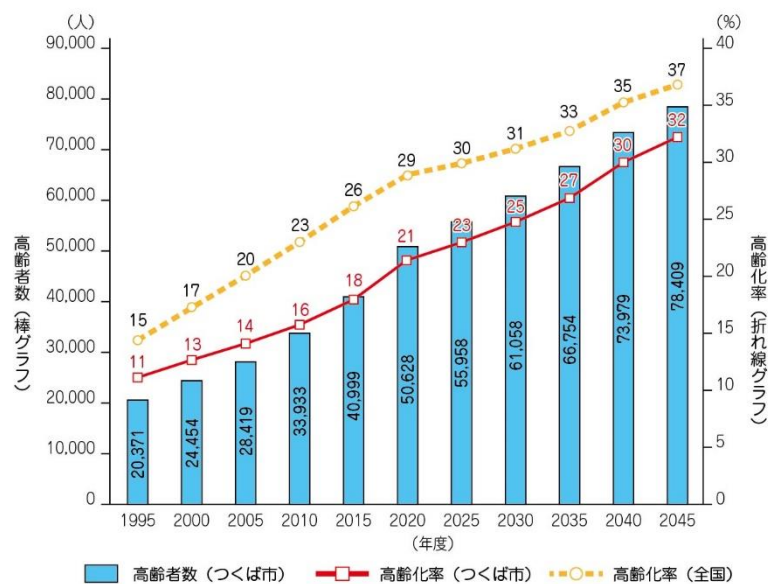
市内の人口は、転入超過が進み、また、合計特殊出生率は回復傾向です。

一定規模の人口を中長期的に維持していくためには、引き続きファミリー層などの転入を進めるとともに、出生率のさらなる向上が必要です。

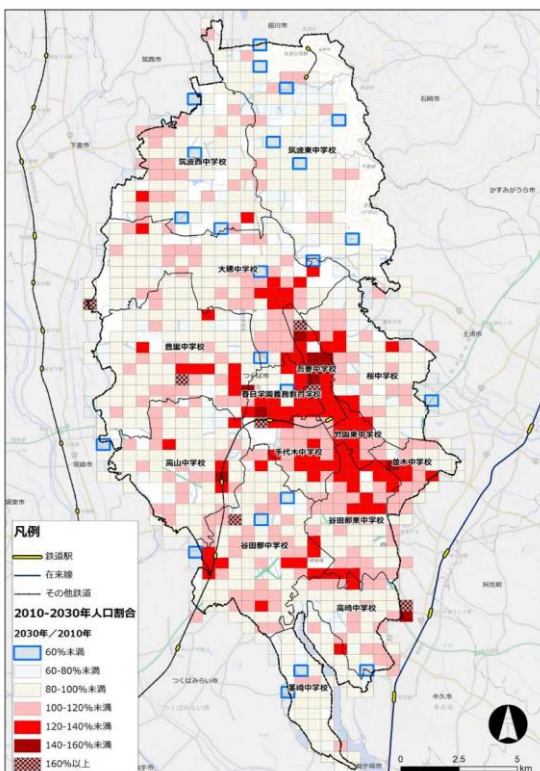
市内の高齢者率は全国平均よりも低いですが、2030年には約25%、2040年には約30%と着実に増加する見込みです。今から高齢者が長く健康に社会で活躍できる環境づくりを進めることが必要です。



【図6】年齢階級別の人口移動の状況



【図7】高齢者人口の将来推移



また、特に高齢化や人口減少が進む郊外部では、単身高齢者の増加や人口密度の低下による賑わいの喪失、空き地・空き家の増加等への対応が求められます。

【図8】2010年—2030年地域別人口増減数

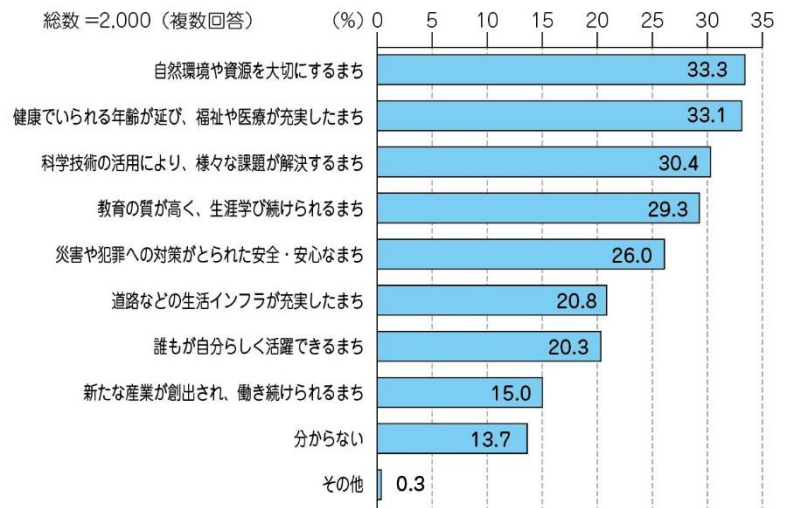
第5章 人口・財政の現状と推計フレーム

「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者をいいます。人口減少、高齢化による地域づくりの担い手不足が進む中、この関係人口とまちの関わりも重要となります。

財政の現状は、歳入では、税金が増加傾向にある一方、近年は、歳出も、子育て、教育、健康・医療などの経費である扶助費の増加を主要因として増加傾向にあります。

2 関係人口

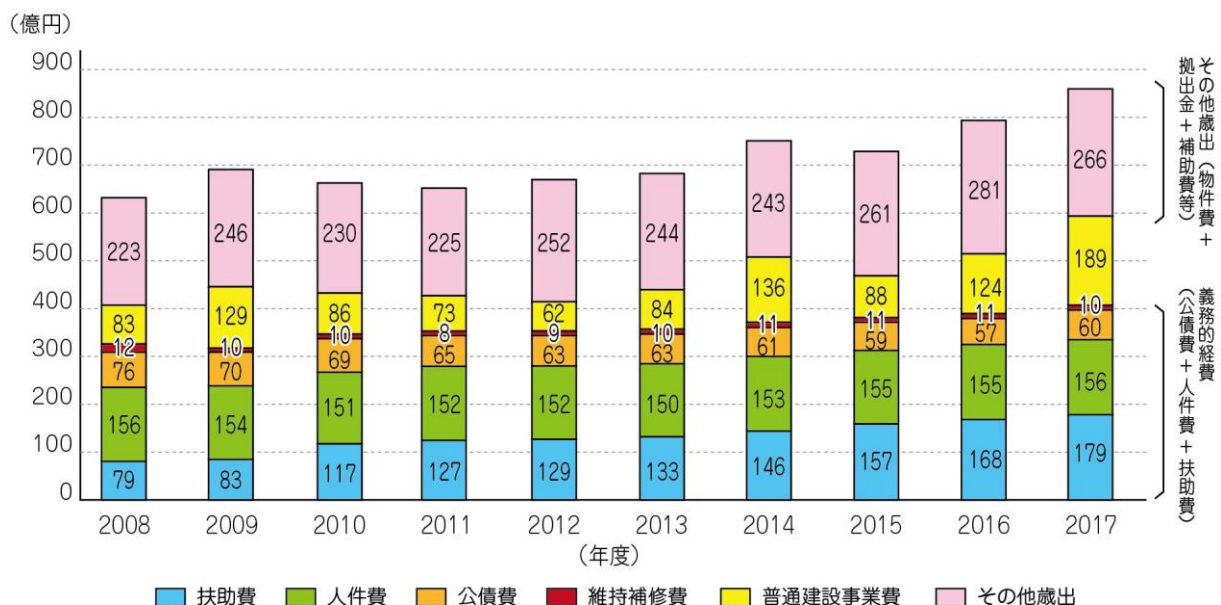
つくば市を訪れる地域外の方は、つくば市の将来として「自然環境や資源を大切にすまち」と「福祉や医療が充実したまち」を挙げており、次いで、「科学技術の活用により、様々な課題を解決すまち」「教育の質が高く、生涯学び続けられるまち」が続いており、未来構想の取組みを通じて実現することが望まれます。



【図9】つくば市が将来どのようなまちになってほしいか

3 財政の現状

歳入は、税金が増加傾向であり、内訳は個人市民税と固定資産税・都市計画税の割合が多いのが特徴です。歳出は、扶助費・人件費・公債費を示す「義務的経費」が半分程度を占め、近年増加傾向にあります。子育て、教育、健康・医療などの経費である扶助費の増加が主な要因として考えられます。



【図10】歳出の推移

第6章

まちづくりの理念及び目指す
まちの姿

つくば市は、21世紀半ばまでを見据えたまちづくりの理念として、「つながりを力に未来をつくる」を掲げます。

また、本理念に基づく取り組みを進めることにより、以下の「目指すまちづくり」の実現を目指します。

21世紀半ばまでを見据えたまちづくりの理念

つながりを力に未来をつくる

顔と顔が見える

多様なコミュニティの中で、顔と顔が見えるつながりをつくり、

挑戦を応援する

イノベーションを目指す挑戦者を応援し、挑戦を身近に感じながら次世代を担うこどもたちが成長することで、新たなまちの活力を生み出し、

未来をつくる

誰もが幸せを感じる未来をつくり、さらなる好循環を生み出すことで、まちを持続的に発展させていきます。

「 目指すまちの姿 」

Ⅰ 魅力をみんなで
創るまち

市民が中心となり、多様なコミュニティを超えて顔と顔が見え、人と人がつながり、つくばならではの魅力を高め、世界に示すまち。

Ⅱ 誰もが
自分らしく生きるまち

誰一人取り残されず、一人ひとりの安心が守られ、地域の隅々まで福祉がいきわたり、つくばに集うすべての人が自分らしく生き、自然豊かで幸せがあふれるまち。

Ⅲ 未来をつくる人が
育つまち

自分たちのまちと世界の未来について考え、よりよい未来を次の世代に引き継いでいけるよう、自ら行動する人が育つまち。

Ⅳ 市民のために
科学技術をいかすまち

市民の日々の生活や地球環境をよりよくするため、科学技術の成果を最大限活用し、課題の解決に貢献するとともに社会にイノベーションを生み出すまち。

第6章 まちづくりの理念及び目指す まちの姿

つくば市未来構想で定める2030年の未来像の実現に向けて、計画的に取り組を進めます。
※2030年は、本計画開始年度から10年後であり、かつSDGsのゴールとなる年です。

2030年の未来像

I 魅力をみんなで創るまち

- まちへの愛着や誇りを持ち、意見を交わしながら、自ら行動することで、市民が中心となったまちづくりが進むとともに、あらゆる分野のチャレンジを応援することで、チャレンジの連鎖が生まれています。
- アイデアや意欲のある人材が集まり、つくばの資産と新たなセンスが融合することで、新しい魅力が創り出されています。
- 公園の中に街があるような緑豊かなゆとりある街並みや、つくばでしか体験できないコトが街中に散りばめられています。
- つくばの魅力を発信し、世界中から人を惹きつける魅力的なまちになっています。

II 誰もが自分らしく生きるまち

- 様々なコミュニティによる支え合いの中で、充実した医療や介護、必要な目配りや支援が地域に行き届いています。
- 一人ひとりが健康を大切にし、社会に参画し、生涯いきいきと生活しています。
- 日頃から地域で連携しながら防災・防犯の取組や境域を行っています。
- 個人と公共の枠を超え、自分のライフスタイルに合わせて組み合わせられる交通システムにより、誰もがストレス無く移動しています。
- 筑波山や牛久沼などの美しい景観や豊かで多様な生態系により、多くの人々が自然の恩恵を実感しながら自然を守り育てる意識を持って生活しています。

第6章

まちづくりの理念及び目指す
まちの姿

つくば市未来構想で定める2030年の未来像の実現に向けて、計画的に取り組を進めます。
※2030年は、本計画開始年度から10年後であり、かつSDGsのゴールとなる年です。

2030年の未来像

Ⅲ 未来をつくる人が育つまち

- 充実した子育て環境とともに、創意工夫を引き出す遊びの機会が街中にあふれ、親子が一緒に楽しみながら成長しています。
- こどもたちは、自分の好きなことを見つけ、個性を伸ばしながら、未来を切り拓いていく力を育んでいます。
- 性別、国籍、年齢等を問わず、自身や他者の選択を尊重し合い多様性をいかす文化が地域に根付いています。

Ⅳ 市民のために科学技術をいかすまち

- 多様な才能が世界中から集まり、社会との対話を通じて、新しい未来を切り拓くイノベーションを創出しています。
- 研究成果をいかした新産業の創出や地域企業等における科学技術の活用が進むとともに、社会や環境と調和しながら持続的に経済成長するモデルが浸透しています。
- 科学技術で街全体が進化しながら誰もが豊かな生活を送っています。
- 市民一人ひとりが地球環境に優しい選択を積み重ね、最適な生産や消費、再資源化、再利用等を進めることで「ごみ」という言葉がなくなっています。

第7章 人口ビジョン

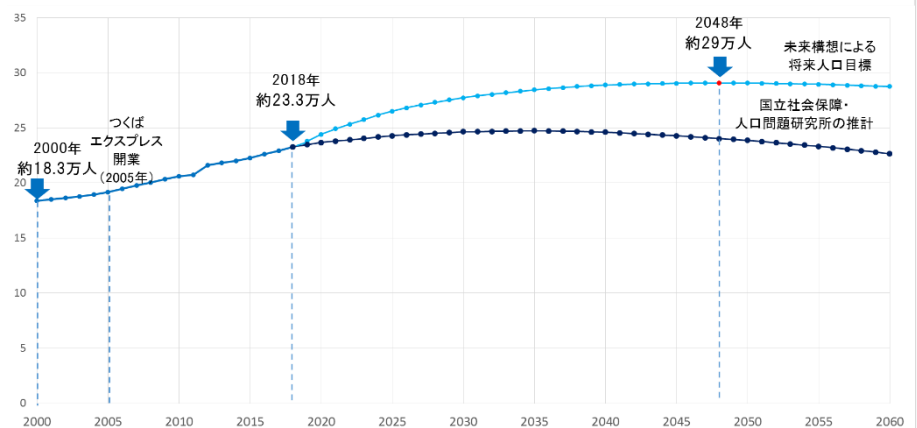
目標人口の基本的な考え方として、人口のピークを大きくし、遅らせ、かつ維持していくため、人口の社会増と自然増の両方で積極的な政策を行っていくことが必要です。

つくば市は、まちづくりの基本理念のもと、目指すまちの姿に向けて、地域の強みを活かした取組を進めていきます。

1 人口の将来展望

人口のピークを大きくし、遅らせ、かつ維持していくためには、社会増と自然増の両方で積極的な政策を行っていくことが必要です。つくば市は、まちづくりの基本理念のもと、目指すまちの姿に向けて、地域の強みを活かした取組を進めることで、2048年に約29万人のピークを迎える人口ビジョンを目指します。

目標人口は、これまでの人口推移や沿線の市街地開発等をふまえ、各開発地区での定着見込みについて考慮します。加えて、人口のピークを大きくし、遅らせ、かつ人口を維持していくためには社会増と自然増の両方で積極的な政策を行っていく必要があることから、定着人口の維持および自然増加として、合計特殊出生率が2030年に1.8、2040年に2.1に向上すると仮定して推計します。



【図11】人口の将来展望

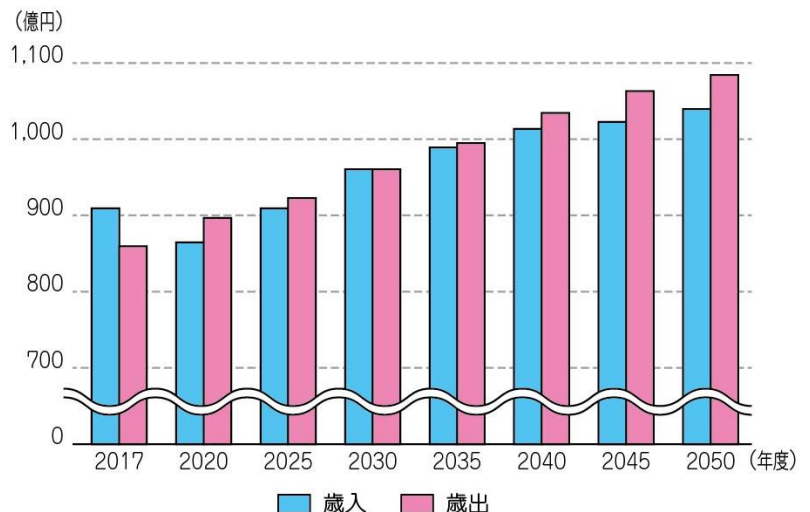
2 財政の将来展望

社人研の人口推計をもとに行った財政見通しと比較して、総人口が増加することで市民税、固定資産税、国庫支出金等の歳入が増加することで歳入と歳出のバランスが改善され、2030年頃まで均衡がとれていることが分かります。一方で、高齢化率が高まることに伴う扶助費の増加等の影響で2035年以降に歳出が歳入を上回る状況が推測されることから、行財政改革に関わる不断の努力が必要です。

※歳出が歳入を上回る状況について

平成30年度（2018年度）現在、つくば市は地方交付税の不交付団体であることに加え、将来にわたる交付税の交付額の算定が難しいことから、歳入には交付税が含まれておりません。よって、歳出が歳入を上回る状況となった場合、交付税による調整が期待されます。

しかし、地方交付税交付金の対象として市の政策的な投資に関する歳出が基本的に含まれないことから、政策の自由度が低下する事態になることが懸念され、今後は歳入・財源の確保と歳出の抑制が求められています。



【図12】財政の将来見通し

※人口・財政の将来展望については、中間とりまとめ時点の値であり、現段階の暫定値としてお示ししています。

第 8 章 土地利用構想

つくば市は、北に筑波山、南に牛久沼を臨む南北に伸びた市域で、山河や田園、研究学園都市地域やつくばエクスプレス沿線地域、周辺市街地や農村等から構成されています。
つくば市の土地利用にあたっては、市の特徴を踏まえた持続可能な土地利用を進めます。

1 土地利用の基本理念

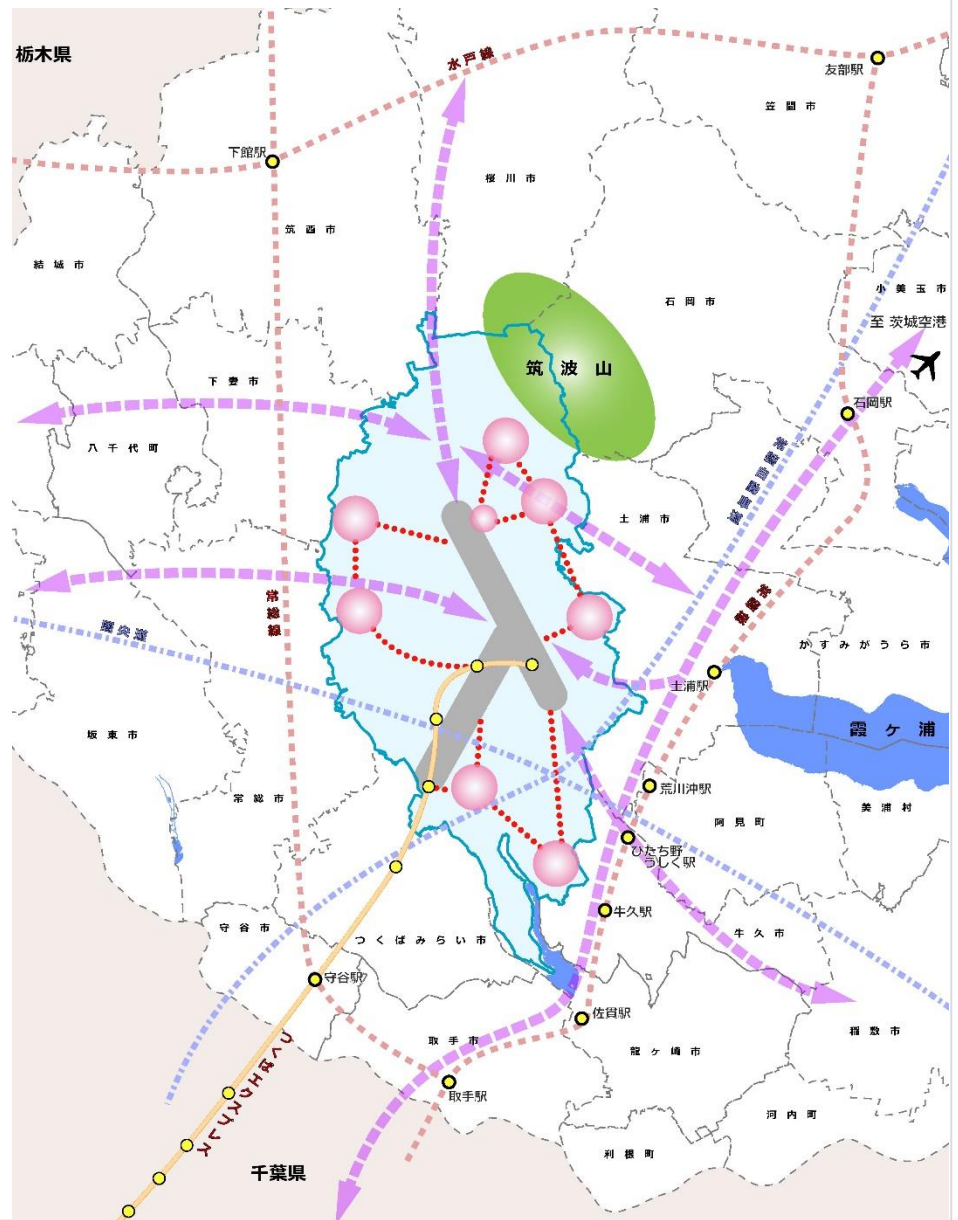
つくば市の土地利用にあたっては、首都圏や茨城県における役割を十分に考慮し、広域的な視点に立ち、市の特徴を踏まえた持続可能な土地利用を進めます。
特に、今後も長期的に定住人口や交流人口等の増加・維持を図るため、田園環境をいかした緑豊かでゆとりある魅力的な都市環境やつくばならではの新たな魅力を創出するとともに、新たな産業を創り出す産業創出拠点について形成を推進します。

豊かな自然と都市機能が調和した ハブアンドスポーク型都市構造の創出

今後の高齢化の進行を踏まえ、将来の集約型の都市構造への移行を考慮し、研究学園都市地域とつくばエクスプレス沿線地域をつくば市の核（ハブ）として機能を集積し、従来からの市街地を生活の拠点としてハブとの連携（スポーク）を考慮し生活サービス機能の向上を図る「ハブアンドスポーク型都市構造」の構築を進めます。

※ハブアンドスポークとは 航空や物流業界などで使われている言葉。拠点空港から各地域に分散輸送する方式が自転車のハブとスポークの形状に似ていることから呼ばれている。

【図13】 ハブアンドスポーク型都市構造



第 8 章 土地利用構想

1 目指すべき都市構造

市域に「田園都市ゾーン」、「田園集落ゾーン」、「自然・観光ゾーン」の3つのゾーンを設定し、それぞれの特徴を踏まえた魅力的な土地利用を促進します。また、ハブアンドスポーク型都市構造の実現に向け、ゾーンごとに拠点性の向上を図ります。

①田園都市ゾーン

研究学園都市地域及びつくばエクスプレス沿線地域、産業集積地域からなるハブアンドスポーク構造のハブの役割となるゾーン

(ア) 地域

- 研究学園都市地域：筑波研究学園都市建設法に基づいて建設された研究学園地区や関連する土地地区画整理事業によって整備された市街地
 - つくばエクスプレス沿線地域：つくばエクスプレスに関連する区画整理事業によって整備された市街地
 - 産業集積地域：工業団地として研究施設や生産施設等が集積した市街地
- (イ) 地区
- つくば中心市街地地区：つくばエクスプレスつくば駅周辺
 - 研究学園駅周辺地区：つくばエクスプレス研究学園駅周辺

②田園集落ゾーン

田園都市ゾーン以外の市街地及び既存集落

(ア) 地域

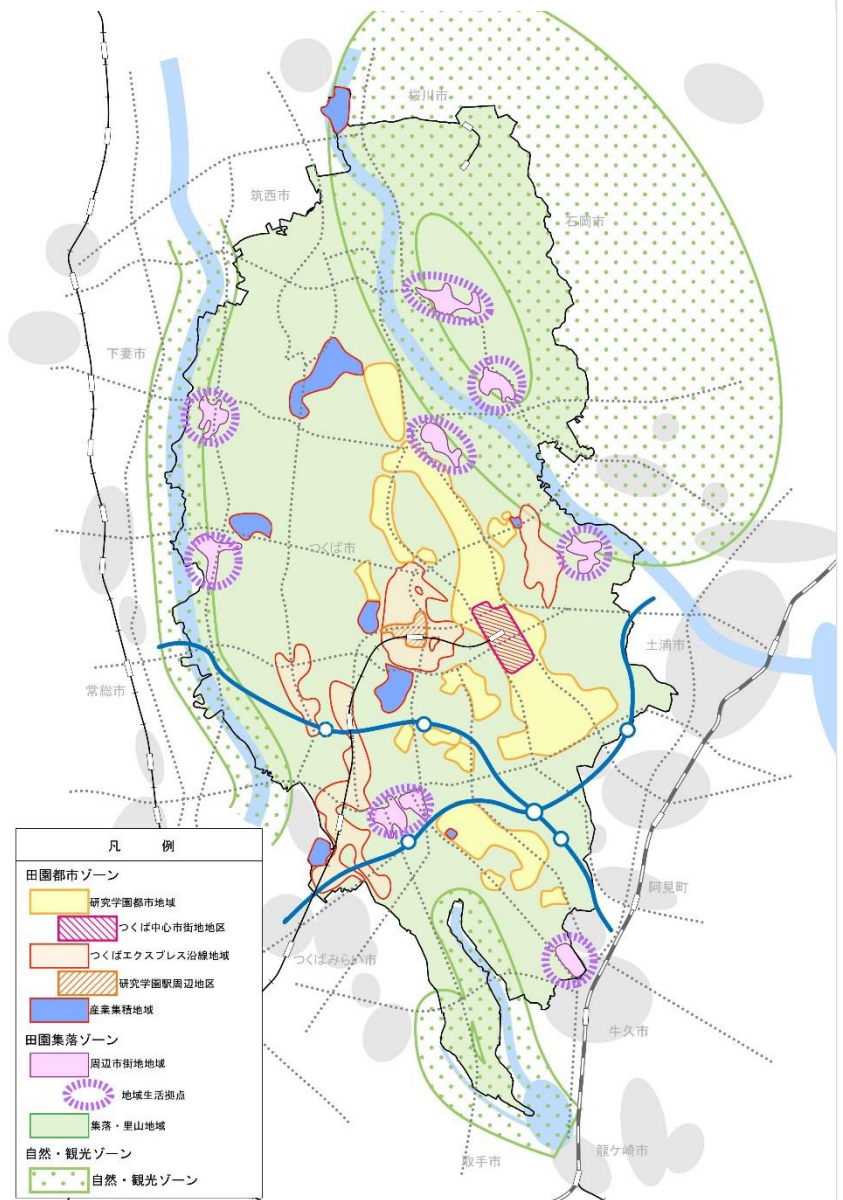
- 周辺市街地地域：合併前の旧6町村における地域の中心として発展してきた市街地や土地地区画整理事業によって整備された市街地
- 集落・里山地域：田園集落ゾーンのうち、周辺市街地地域を除く地域（都市計画法に基づく区域区分が市街化調整区域である地域）

(イ) 地域生活拠点

地域の中心として日常生活に必要な様々なサービスを提供できる場所

③自然・観光ゾーン

国定公園を含む筑波山系の山麓地帯と小貝川、桜川、牛久沼沿岸の地域



【図14】土地利用構想図